

事務事業名	全国史跡整備市町村協議会参画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12422								
			所属課室	文化財課		課長名	原 一								
	☐ 実施計画事業		所属担当	文化財		担当者名	沢登穂美								
基本政策	基本計画	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
政 策	25	文化づくりの推進	事業区分	01	一般	1	0	4	0	5	0	2	0	0	8
施策	39	歴史・伝統文化の振興		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業										
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業										
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	法令根拠	南アルプス市文化財保護条例											
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	南アルプス市文化財保存事業補助金交付要綱													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 文化財の保存と活用に資するため、史跡等の整備に係る調査、研究及び具体的方策の推進を図る。 全国史跡整備市町村協議会に加入し、史跡整備に係る、調査研究、計画作成、事業推進のための連絡調整、情報交換等			事業費の主な内訳 (22年度)											
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)					
				法令外負担金		50									
										計		50			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	協議会への参加、協議会主催の研修等への参加。国へ陳情等
23年度活動予定	協議会への参加、協議会主催の研修等への参加。国へ陳情等
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
	国指定史跡御勅使川旧堤防(将棋頭・石積出)
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
	よりよい形で整備され、市民のふるさと意識醸成のシンボルとなるとともに、市民の生涯学習の素材となる
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
	地域の歴史や自然を守る心の醸成

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 協議会への参加回数	回
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 史跡	件
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 史跡めぐり等事業の参加者数	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 文化財・伝統芸能の保護や継承の市民の満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	143	50	136	114	136	136	
	事業費計 (A)			千円	143	50	136	114	136	136	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	33	33	90	90	90	90		
		人件費計 (B)	千円	147	147	357	357	357	357	0	
		(A) + (B)			千円	290	197	493	471	493	0
活動指標		アイウ	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		対象指標		アイウ	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
				成果指標		アイウ	人	6.0	6.0	6.0	6.0
上位成果指標		アイ	%			38.0	34.0	38.0	38.0	39.0	40.0

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	御勅使川堤防が国指定文化財を受け、全国史跡整備市町村協議会へ加入した平成16年度から
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	財政状況等厳しく、研修会の参加が出来にくくなって来ている
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	全国史跡整備事業に関する情報を収集し職員間で共有するように努めた
H 22年度に実施した改革改善の内容	研修で得た、情報を共有し業務を行った

事務事業名	全国史跡整備市町村協議会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
-------	------------------	-----	-------	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 研修や講習等の機会を利用し県内外の担当者と意見交換や相互連携を図ることにより、より充実した史跡の保存活用に結びつけることが出来る
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 自治体で運営している事業なので妥当である
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 歴史文化を継承して行くためには、他県との交流、資料等は貴重な情報源となるので継続していくのは妥当
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 研修会など遠隔地での開催や2日以上日程があるが、財政が厳しく十分な活動が出来ない
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 全国の事例を広く収集する機会を失う ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 全国の事例を広く収集する機会を失う
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 法令外負担金とわずかな旅費だけなので削減余地はない
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 最低限の予算で事業を行っているので削減余地はない
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 研修等、情報交換の場で得た情報を市民に発信することで適正化が図られる

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	研修等も精選しながら参加している状態。文化財を保護保存、活用していくためには重要な事業。今後も貴重な財源を有効に使い、次代に継承できる体制作りを行なっていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					